

2019 年度事業計画書

【期間】 2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日

1. 事業方針

1-1 2019 年度基本方針

2017 年度より掲げられている二つの指針「多様な関係性を組織の強みにして、多元的な財源の確保と経済活動を伴ったダイナミックな潮流を高齢社会の中で創っていくこと」、「内向きの縮小経営から脱して、積極的な経営に転換し、資金調達を強化すること」を継続して進めていきます。

今年度は、一般社団法人あんしん地域見守りネットより引き継いだ「地域見守りシステムあんしん電話事業」を、2019 年、2020 年の 2 年間かけて、CoCoT の収益事業として確立させることを目指します。2018 年度は、「地域見守りシステムあんしん電話事業」のブランディングを進めます。それに付随して、認定 NPO 法人格の取得の検討を始めます。これまで培ったものを、結実させていくために、実験的な取り組みや新企画を取り込むことは一旦止めて、内部の事務業務のスリム化をさらにすすめて、事業内容も集約させていきます。

1-2 事業系

(1) コミュニティ・コーディネート部門(地域活性化センター松戸)

①【地域連携】地域活性化センター松戸の運営

②【地域連携】一般社団法人あんしん地域見守りネットと共同事務所の経営
地域活性化センター松戸を核にした地域連携については、東口商店会との連携による地域活性化事業を主な業務とします。

③【地域連携】あんしんほっとラインの運営

あんしんほっとラインは、松戸市内の「あんしん電話加入相談窓口」とします。

④【地域連携】松戸東口周辺活性化「ヒカッテルネ！松戸マルシェ」の実施
東口商店会との連携強化と企業との連携の場とします。

⑤【人材育成】まちの学び舎「まちばカレッジ」運営

地域の課題解決に取り組む事業型NPOの育成の場とします。

ア) 提案力強化セミナー

イ) YS市庭コミュニティー財団助成事業との連携

⑥【NPO支援】まるごとスマイルファンド(休止)

(2) コミュニティ・シンクタンク部門

①調査研究事業

【地域連携】高齢化社会に対応した地域の見守り体制づくりの研究

委託者：公益財団法人ニッセイ聖隷健康福祉財団

調査研究名：高齢社会における公共性の高い福祉サービス事業「あんしん電話」の包括的調査研究

②【地域連携】あんしん電話事業構築のコンサルティング

助成団体：独立行政法人福祉医療機構 2019年度社会福祉振興助成事業

事業名：「社会的排除による孤立化を防止するセーフティネット作り事業」

上記の委託事業・助成事業により、経営的には大きく好転しましたが、確実な成果を求められています。2012年より取り組んできた公益財団法人ニッセイ聖隷健康福祉財団との調査研究事業も総括的な報告書の提出段階に来ました。

③【NPO支援】組織運営マネジメントのコンサルティング

CoCoTの組織運営のノウハウと経験知を活かした相談業務とコンサルティングを固定的な会員に有料で提供します。

ア)NPO支援センターコンサルティング

イ)NPO等の社会課題に取り組む法人・組織の運営支援
相談業務の有料化

④【人材育成】講座運営と講師派遣

委託により、講座運営や講師派遣を行います。

ア)コミュニティコーディネーター育成講座

イ)コミュニティワーカー育成

⑤【人材育成】企業のCSRと研修

中小企業の本来業務で地域社会に貢献するという、新しい視点で見直していくためのコンサルティングと研修を行います。

1-3 管理系

(1)マーケティング・戦略

ア)認定NPO法人取得準備

イ)地域見守りシステム「あんしん電話」のブランディング化

ウ)遺贈の仕組みづくり

エ)あんしん電話加入業務のシステム化

オ)広報

- ・メルマガの定期的発信
- ・HPの情報更新
- ・Facebook・Blogの身近な情報発信

(2) 組織運営

以下の会議を、開催する。

- ・総会（年1回）
- ・理事会（年5回）
- ・経営会議（10回 一般社団法人あんしん地域見守りネットと共同会議）

(3) 経営

個々の企画の採算より、法人全体のキャッシュフローを重視した経営を目指す。

- ① 財務
- ② 経理
- ③ 人事

2019年度 活動計算予算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

特定非営利活動法人コミュニティ・コーディネーターズ・タンク

代表理事 小山 淳子

(単位:円)

科目	予算金額		前年実績	対比
I 経常収益				
1. 受取会費			180,000	166,000 108%
正会員受取入会金	40,000			39,000 103%
正会員受取会費	80,000			74,000 108%
準会員受取入会金	5,000			1,000 500%
準会員受取会費	15,000			12,000 125%
賛助会員受取会費	40,000			40,000 100%
2. 受取寄附金			140,000	392,958 36%
受取寄附金	140,000			392,958 36%
3. 受取助成金等			7,323,000	300,000 2441%
受取民間助成金	7,323,000			300,000 2441%
4. 事業収益			6,010,000	7,612,390 79%
人材育成事業収益	-			40,000 0%
地域連携事業収益	6,010,000			7,277,750 83%
NPO支援事業収益	-			290,140 0%
5. その他収益			-	19
経常収益計			13,653,000	8,471,367 161%
II 経常費用				
1. 事業費			12,058,000	5,858,410 206%
人材育成事業費		360,000		355,675 101%
人件費	282,000			281,776 100%
その他経費	78,000			73,899 106%
地域連携事業費		11,518,000		5,322,298 216%
人件費	6,048,000			3,552,286 170%
その他経費	5,470,000			1,770,012 309%
NPO支援事業収益		-		19,358 0%
人件費	-			-
その他経費	-			19,358 0%
事業部門共通事業費		180,000		161,079 112%
人件費	-			8,768 0%
その他経費	180,000			152,311 118%
人件費計	6,330,000		6,330,000	3,842,830 165%
その他経費計	5,728,000		5,728,000	2,015,580 284%
2. 管理費			1,201,000	1,548,107 78%
(1) 人件費		-		-
(2) その他経費		1,201,000		1,548,107 78%
通信費	60,000			58,935 102%
リース料	20,000			19,440 103%
消耗品費・印刷製本費	35,000			31,271 112%
地代家賃・管理費・水道光熱費	960,000			1,299,603 74%
会議費・賃借料	-			304
保険料・諸会費・支払手数料等	126,000			138,554 91%
経常費用計			13,259,000	7,406,517 179%
当期経常増減額			394,000	1,064,850 37%
III 経常外収益				
1. 雑収益	-			-
経常外収益計			-	-
IV 経常外費用				
1. 雑損失	-			-
経常外費用計			-	-
税引前当期正味財産増減額			394,000	1,064,850 0.37
法人税、住民税及び事業税			-	-
当期正味財産増減額			394,000	1,064,850 37%
前期繰越正味財産額			2,831,079	1,766,229 160%
次期繰越正味財産額			3,225,079	2,831,079 114%